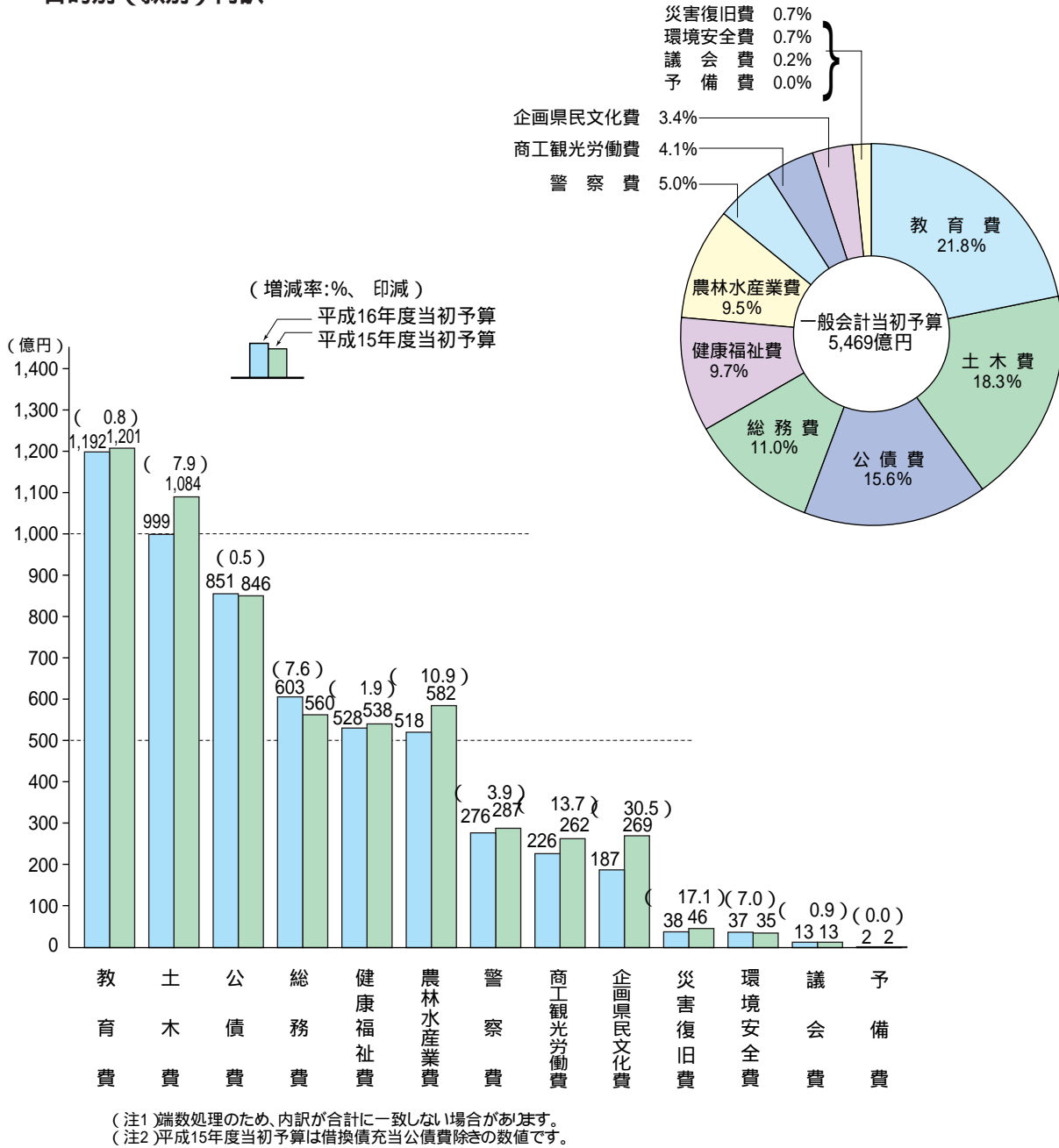


予算はどのような目的に使われるのですか。

一般会計歳出予算

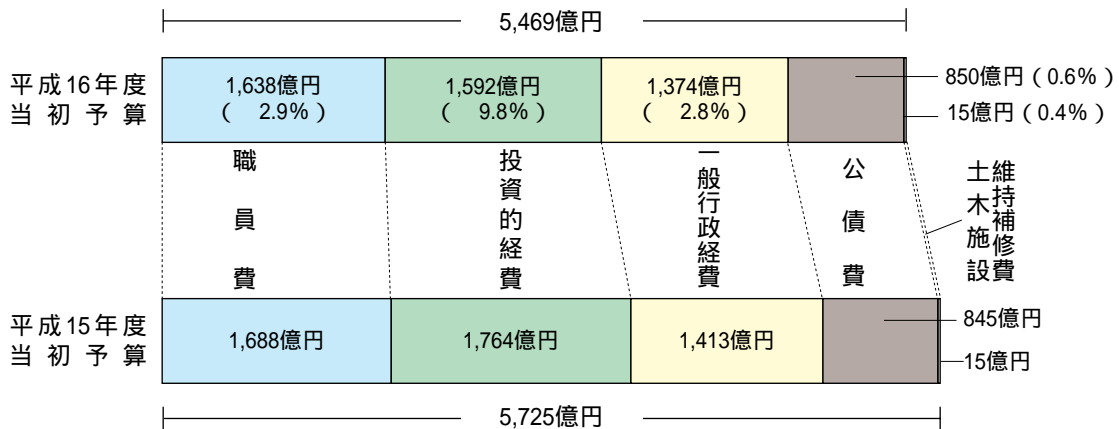
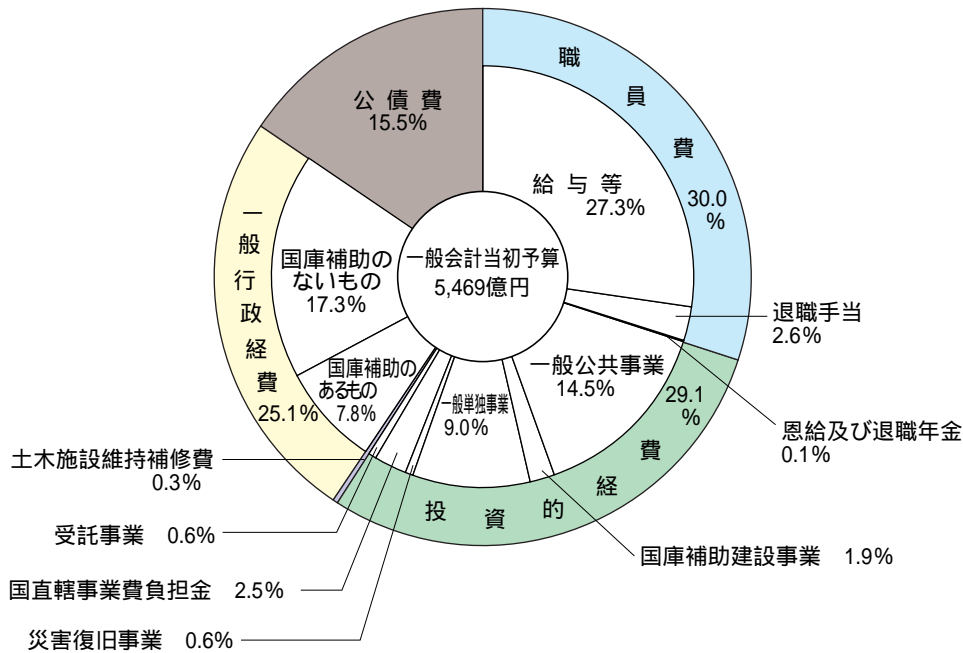
目的別（款別）内訳



目的別（款別）にみると、構成比では、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備などの教育費が21.8%と最も多く、次いで土木費、公債費となっています。

公債費の構成比は近年上昇傾向にあり、平成16年度は15.6%を占めるに至っています。

## 性質別内訳



(注1) 棒グラフの( )は、増減率です。

(注2) 平成15年度当初予算は借換債充当公債費除きの数値です。

(注3) 円グラフ、棒グラフ共に端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

**職員費**は、全体の3割を占めていますが、対前年度比で見ると2.9%減となっています。これは平成15年度にマイナスの給与改定が行われたことに加え、新行財政改革大綱の具現化の一環として一般行政等の職員数の削減前倒し(70人程度)を見込んだことによるものです。

**投資的経費**は、全体の3割弱を占めており、対前年度比では9.8%減となっています。このうち単独事業については、地域経済への影響を考慮し、地方財政計画の9.5%減を下回る9.0%減にとどめています。また、県民生活に密着した福祉施設や学校の整備は増額しており、道路整備については微減にとどめているところです。

## ひとくちメモ

### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

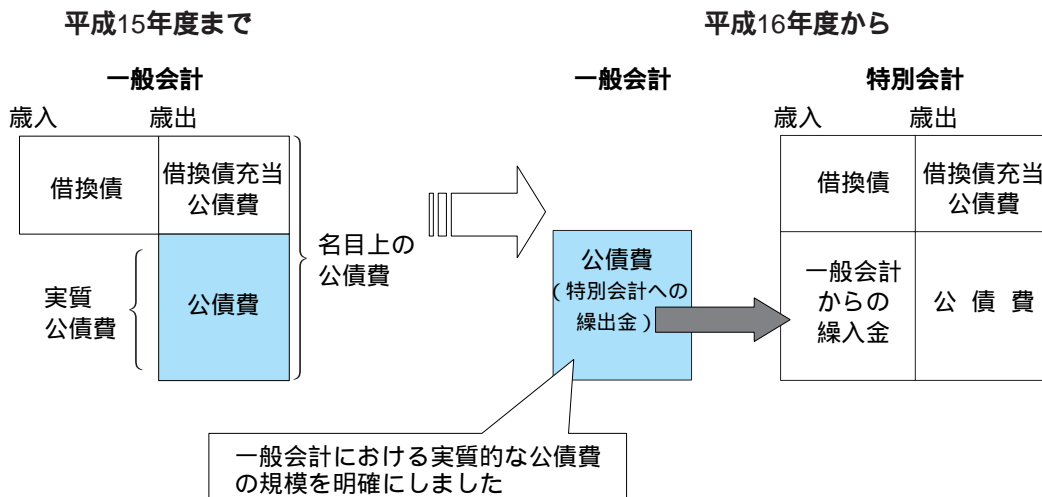
### 一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費はソフト事業に要する経費といえます。

### 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、人件費、扶助費（扶助費とは、介護保険関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。

## 公債管理特別会計について



平成15年度までは、実質的な借入ではない借換債の額の増減により、一般会計の県債発行額、公債費の額が、見かけ上大きく増減し、その年の実質的な予算規模やその増減がわかりにくくなっていました。

平成16年度からは、特別会計を設けて借換債（及び借換債充当公債費）を経理することとし、一般会計に計上しないこととしました。これにより、一般会計の予算額や県債発行額、公債費の額の見かけと実質が一致して、わかりやすくなりました。